

「株式投資に関する特別世論調査」の概要

平成16年11月
内閣府政府広報室

- 調査対象 全国20歳以上の者3,000人
有効回収数：2,067人（回収率68.9%）
調査期間 平成16年10月7日～10月17日
- 調査目的 株式投資に関する国民の意識を調査し、今後の施策の参考とする。
- 調査項目 (1) 現在保有している証券の種類
(2) 株式投資の現状と今後の意向
(3) 株式投資をするにあたって必要だと思う知識
(4) 株式を譲り受けた場合の資産運用方法
(5) 政府に対する要望について
- 調査実績 「証券投資に関する世論調査」（平成14年5月）

<お願い>

本資料の内容を引用された場合、その掲載部分の写しを下記宛に御送付ください。

**内閣府大臣官房政府広報室
世論調査担当**

〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1
電話 03(5253)2111 内線 82780～82783

「株式投資に関する特別世論調査」の要旨

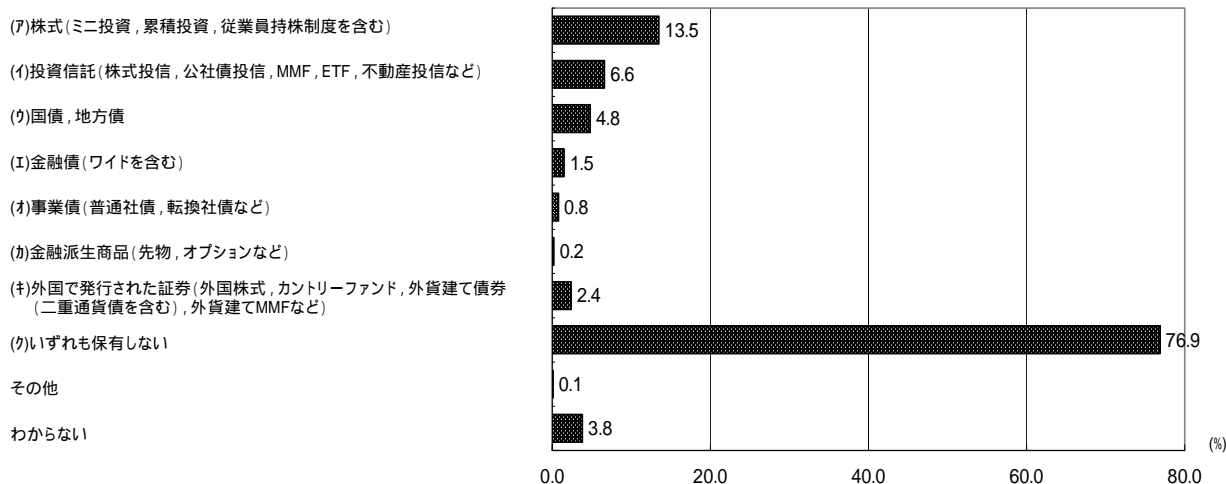
平成 16 年 11 月
内閣府政府広報室

調査時期：平成 16 年 10 月 7 日～平成 16 年 10 月 17 日
調査対象：全国 20 歳以上の者 3,000 人
回収結果：2,067 人（68.9%）

1 現在保有している証券の種類（複数回答）

平成 16 年 10 月

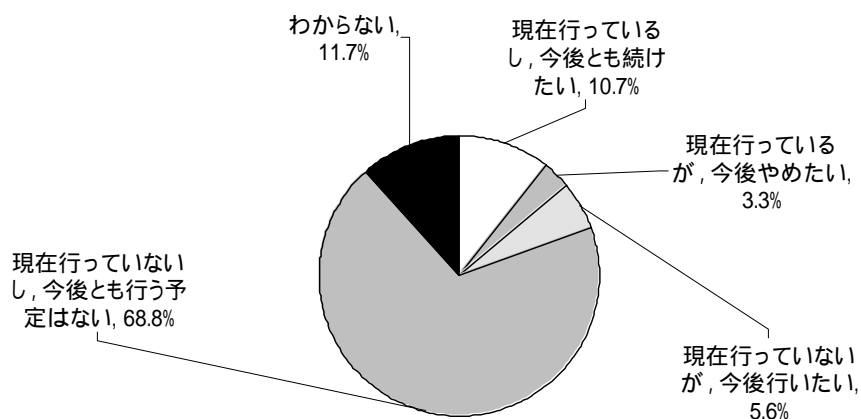
- ・株式（ミニ投資，累積投資，従業員持株制度を含む） 13.5%
- ・いずれも保有しない 76.9%



2 株式投資の現状と今後の意向

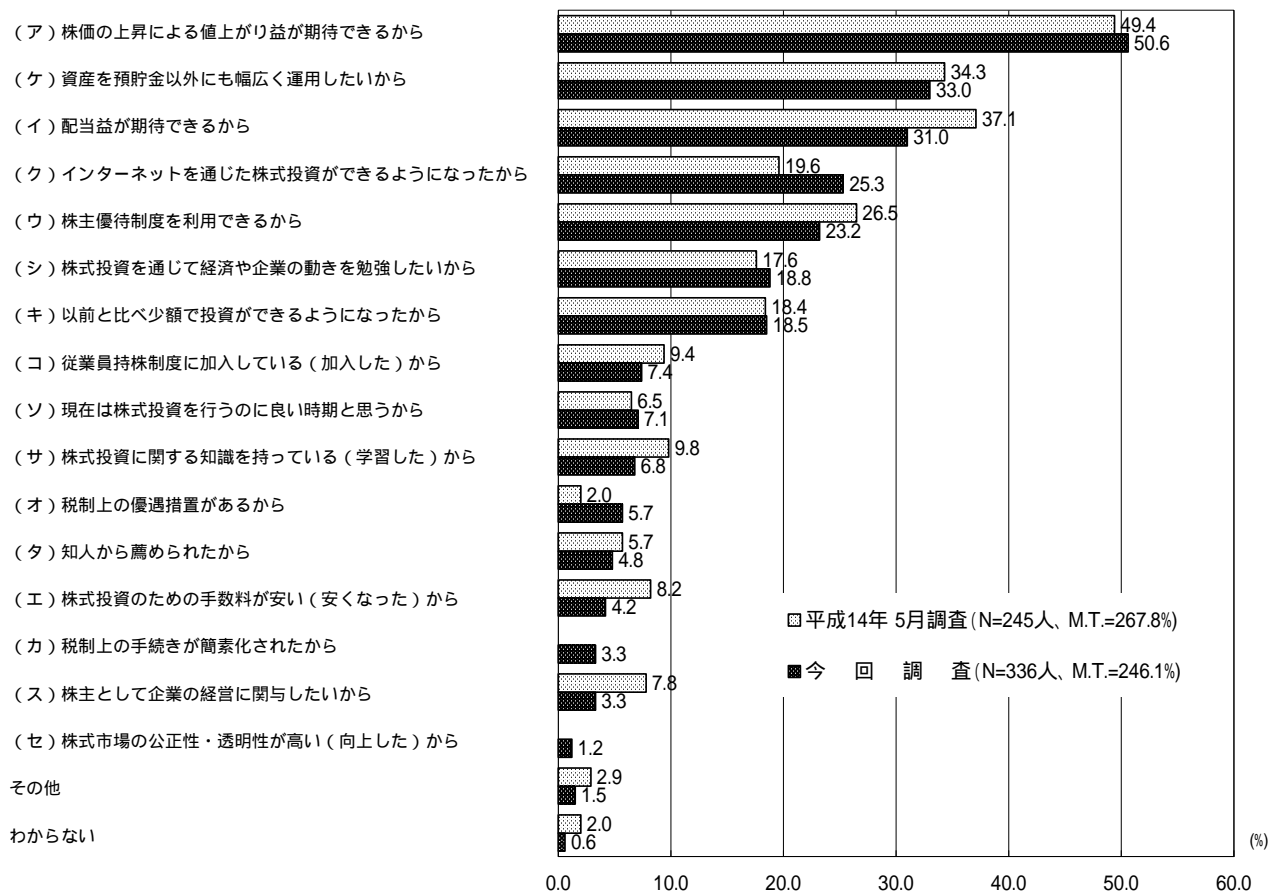
(1) 株式投資の現状と今後の意向

- ・現在行っているし，今後とも続けたい 10.7%
- ・現在行っているが，今後やめたい 3.3%
- ・現在行っていないが，今後行いたい 5.6%
- ・現在行っていないし，今後とも行う予定はない 68.8%



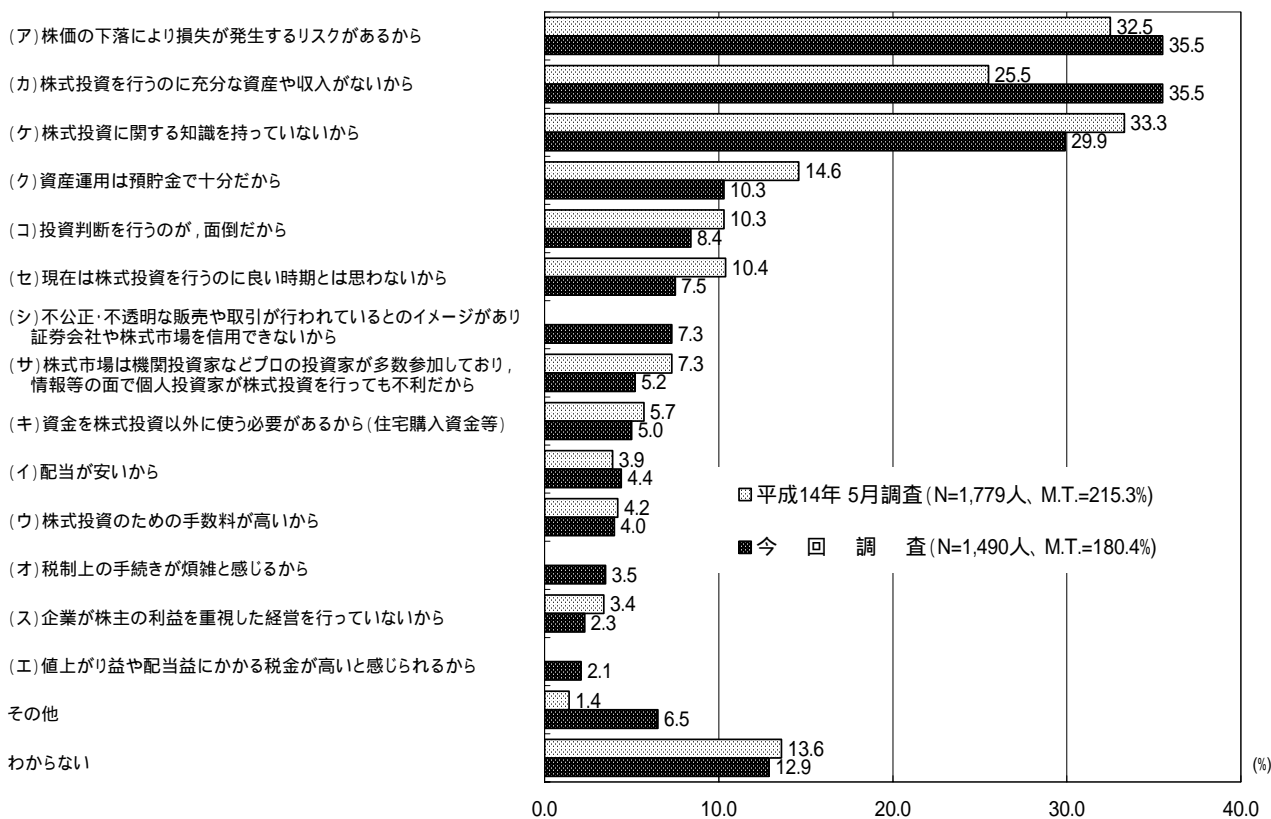
(2) 株式投資を行いたいと考える理由(複数回答)

	平成14年5月	平成16年10月
・株価の上昇による値上がり益が期待できるから	49.4%	50.6%
・資産を預貯金以外にも幅広く運用したいから	34.3%	33.0%
・配当益が期待できるから	37.1%	31.0%
・インターネットを通じた株式投資ができるようになったから	19.6%	25.3%
・株主優待制度を利用できるから	26.5%	23.2%
・株式投資を通じて経済や企業の動きを勉強したいから	17.6%	18.8%
・以前と比べ少額で投資ができるようになったから	18.4%	18.5%



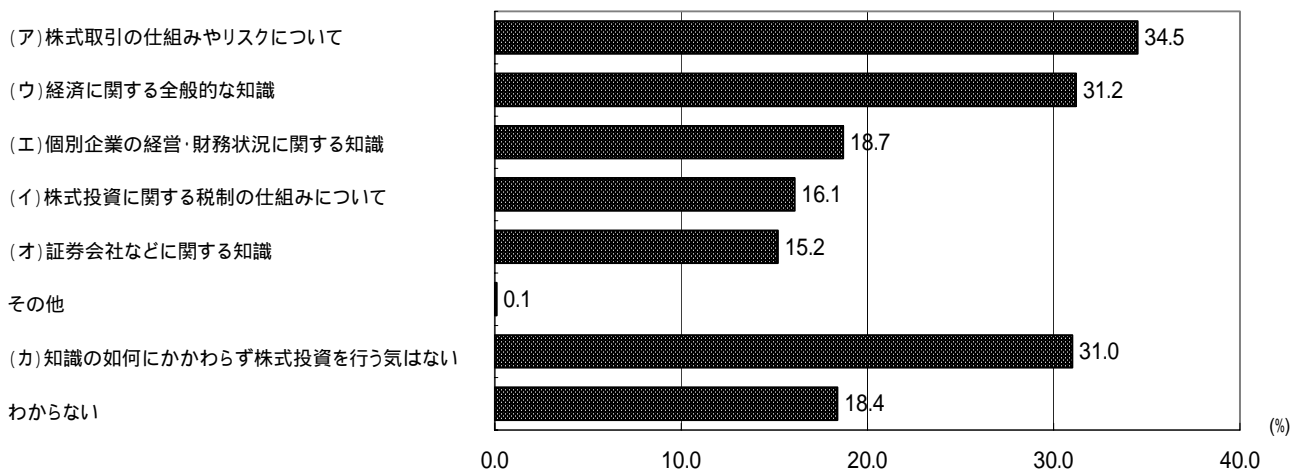
(3) 株式投資を行う予定がない理由 (複数回答)

	平成 14 年 5 月	平成 16 年 10 月
・ 株価の下落により損失が発生するリスクがあるから	32.5%	35.5%
・ 株式投資を行うのに十分な資産や収入がないから	25.5%	35.5% (増)
・ 株式投資に関する知識を持っていないから	33.3%	29.9% (減)
・ 資産運用は預貯金で十分だから	14.6%	10.3% (減)



3 株式投資をするにあたって必要だと思う知識 (複数回答)

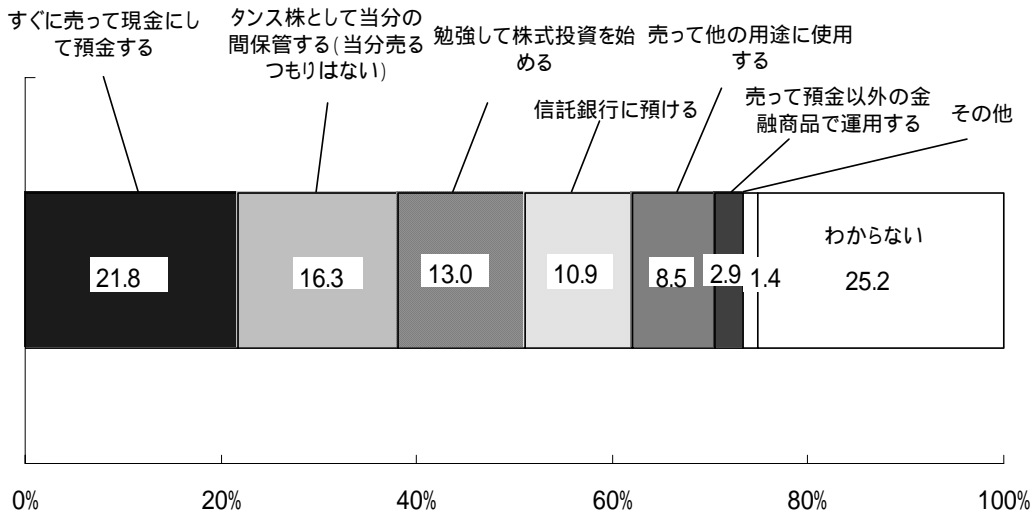
	平成 16 年 10 月
・ 株式取引の仕組みやリスクについて	34.5%
・ 経済に関する全般的な知識	31.2%
・ 個別企業の経営・財務状況に関する知識	18.7%
・ 株式投資に関する税制の仕組みについて	16.1%
・ 証券会社などに関する知識	15.2%
・ 知識の如何にかかわらず株式投資を行う気はない	31.0%



4 株式を譲り受けた場合の資産運用方法

平成 16 年 10 月

・ すぐに売って現金にして預金する	21.8%
・ タンス株として当分の間保管する（当分売るつもりはない）	16.3%
・ 勉強して株式投資を始める	13.0%
・ 信託銀行に預ける	10.9%
・ 売って他の用途に使用する	8.5%
・ 売って預金以外の金融商品で運用する	2.9%

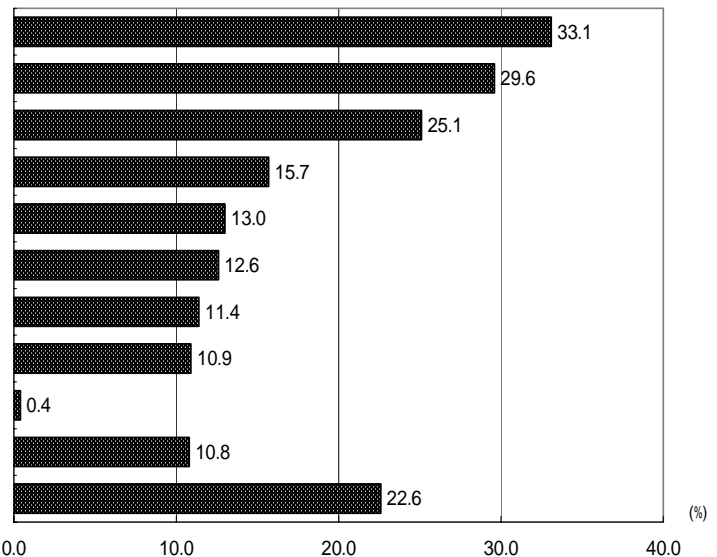


5 政府に対する要望について（複数回答）

平成 16 年 10 月

・ 景気をよりよくすること	33.1%
・ 企業に財務状況などに関する情報をより分かりやすく、すみやかに公表させること	29.6%
・ 株式市場や証券会社において不正な行為が行われないように厳しく規制、監視すること	25.1%
・ 株式投資に関する税金を安くすること	15.7%

(キ) 景気をよりよくすること	33.1
(ア) 企業に財務状況などに関する情報をより分かりやすく、すみやかに公表させること	29.6
(ウ) 株式市場や証券会社において不正な行為が行われないように厳しく規制、監視すること	25.1
(オ) 株式投資に関する税金を安くすること	15.7
(カ) 納税手続きをもっと簡単にすること	13.0
(エ) 株式取引に関する規制を少なくし、自由な取引ができるようにすること	12.6
(イ) 企業が株主の利益を最大限重視した経営を行うよう環境整備を図ること	11.4
(ク) 株式投資に関する教育・啓蒙活動を行うこと	10.9
その他	0.4
特になし	10.8
わからない	22.6



株式投資に関する特別世論調査

平成 16 年 11 月

調査時期：平成 16 年 10 月 7 日～10 月 17 日
調査対象：全国 20 歳以上の者 3,000 人
回収結果：2,067 人 (68.9%)

話は変わりますが、次に時事問題として「株式投資」についてお伺いします。
(〔回答票 22〕を提示して、よく読んでもらってから質問する)

〔回答票 22〕

株式・株式投資信託・国債・社債などの証券の取引を行い、資産を運用することを「証券投資」といいます。政府では、「貯蓄から投資へ」として、個人投資家に証券市場に参加していただくため、様々な施策を実施しているところです。

特に株式投資については、平成 15 年度を中心に税率の大幅な軽減と納税手続きの抜本的な簡素化が図られました(注 1)。また、来年度から、ペイオフが解禁されることにより(注 2)、今後ますます注目されていくものと考えられます。

(注 1) 株式投資に関する税制については、
上場株式の譲渡益と配当について、税率を一律 10% に軽減する、
上場株式の譲渡益と配当については、証券会社の特定口座のうち「源泉徴収選択口座」を利用すれば、証券会社が投資家に代わって税金を納付するため、税務署への申告が不要となり、預貯金並みの手軽さで株式投資が行える、
特定口座については、従来預け入れることのできなかつた、投資家自身が株券を保管しているいわゆるタンス株券についても、預け入れることができる、
など、簡素でわかりやすく、将来的に安定的で、投資を優遇する思い切ったものとなっています。

(注 2) ペイオフとは、狭い意味では、万が一金融機関が破綻した場合に、預金者に保険金を預金保険機構から直接支払う方式のことを指します。より広くは、預金全額保護の特例措置が終了するという、すなわち、万が一金融機関が破綻したときには預金等のうち元本 1,000 万円を超える部分とその利息等が一部カットされることがあるという意味で、例えば「ペイオフ解禁」というように使われることもあります。

Q1〔回答票 23〕あなたは現在どのような証券を保有していますか。あてはまるものをいくつかあげてください(ア～カは国内で発行されたものに限る)。

(13.5) (ア) 株式(ミニ投資, 累積投資, 従業員持株制度を含む)

(6.6) (イ) 投資信託(株式投信, 公社債投信, MMF, ETF, 不動産投信など)

(4.8) (ウ) 国債, 地方債

(1.5) (エ) 金融債(ワイドを含む)

(0.8) (オ) 事業債(普通社債, 転換社債など)

(0.2) (カ) 金融派生商品(先物, オプションなど)

(2.4) (キ) 外国で発行された証券(外国株式, カントリーファンド, 外貨建て債券(二重通貨債を含む), 外貨建て MMF など)

(76.9) (ク) いずれも保有しない

(0.1) その他()

(3.8) わからない

(M.T. = 110.6)

Q 2〔回答票 24〕あなたは現在株式投資を行っていますか。また、今後行いたい(または続けたい)と思いますか。この中から1つだけお答えください。

- | | |
|----------------------------------|---------------|
| (10.7) (ア) 現在行っているし、今後とも続けたい | |
| (3.3) (イ) 現在行っているが、今後やめたい | —————→ S Q 2へ |
| (5.6) (ウ) 現在行っていないが、今後行いたい | |
| (68.8) (エ) 現在行っていないし、今後とも行う予定はない | —————→ S Q 2へ |
| (11.7) わからない | —————→ Q18へ |

S Q 1〔回答票 25〕(Q17で、アまたはウと答えた者に)あなたが株式投資を行いたい(あるいは続けたい)と考える理由は何ですか。あてはまるものをいくつかあげてください。

(N=336)

- (50.6) (ア) 株価の上昇による値上がり益が期待できるから
- (31.0) (イ) 配当益が期待できるから
- (23.2) (ウ) 株主優待制度を利用できるから
- (4.2) (エ) 株式投資のための手数料が安い(安くなった)から
- (5.7) (オ) 税制上の優遇措置があるから
- (3.3) (カ) 税制上の手続きが簡素化されたから
- (18.5) (キ) 以前と比べ少額で投資ができるようになったから
- (25.3) (ク) インターネットを通じた株式投資ができるようになったから
- (33.0) (ケ) 資産を預貯金以外にも幅広く運用したいから
- (7.4) (コ) 従業員持株制度に加入している(加入した)から
- (6.8) (サ) 株式投資に関する知識を持っている(学習した)から
- (18.8) (シ) 株式投資を通じて経済や企業の動きを勉強したいから
- (3.3) (ス) 株主として企業の経営に関与したいから
- (1.2) (セ) 株式市場の公正性・透明性が高い(向上した)から
- (7.1) (ソ) 現在は株式投資を行うのに良い時期と思うから
- (4.8) (タ) 知人から薦められたから
- (1.5) その他()
- (0.6) わからない (M . T . = 246.1)

S Q 2〔回答票 26〕(Q17で、イまたはエと答えた者に)あなたが株式投資を行う予定がない(あるいはやめたい)と思う理由は何ですか。あてはまるものをいくつかあげてください。

(N=1,490)

- (35.5) (ア) 株価の下落により損失が発生するリスクがあるから
- (4.4) (イ) 配当が安いから
- (4.0) (ウ) 株式投資のための手数料が高いから
- (2.1) (エ) 値上がり益や配当益にかかる税金が高いと感じられるから
- (3.5) (オ) 税制上の手続きが煩雑と感じるから
- (35.5) (カ) 株式投資を行うのに十分な資産や収入がないから
- (5.0) (キ) 資金を株式投資以外に使う必要があるから(住宅購入資金等)
- (10.3) (ク) 資産運用は預貯金で十分だから
- (29.9) (ケ) 株式投資に関する知識を持っていないから
- (8.4) (コ) 投資判断を行うのが、面倒だから
- (5.2) (サ) 株式市場は機関投資家などプロの投資家が多数参加しており、情報等の面で個人投資家が株式投資を行っても不利だから
- (7.3) (シ) 不公正・不透明な販売や取引が行われているとのイメージがあり、証券会社や株式市場を信用できないから
- (2.3) (ス) 企業が株主の利益を重視した経営を行っていないから
- (7.5) (セ) 現在は株式投資を行うのに良い時期とは思わないから
- (6.5) その他()
- (12.9) わからない (M . T . = 180.4)

- Q3〔回答票 27〕あなたが株式投資をするにあたって必要だと思うのはどのような知識ですか。この中からいくつかあげてください。
- (34.5) (ア) 株式取引の仕組みやリスクについて
 - (16.1) (イ) 株式投資に関する税制の仕組みについて
 - (31.2) (ウ) 経済に関する全般的な知識
 - (18.7) (エ) 個別企業の経営・財務状況に関する知識
 - (15.2) (オ) 証券会社などに関する知識
 - (31.0) (カ) 知識の如何にかかわらず株式投資を行う気はない
 - (0.1) その他()
 - (18.4) わからない
- (M.T. = 165.2)

- Q4〔回答票 28〕あなたが現在株式を譲り受けた場合、どのように資産運用をしようと思いますか。あなたの考えに一番近いと思うものを、この中から一つだけお答えください。
- (21.8) (ア) すぐに売って現金にして預金する
 - (2.9) (イ) 売って預金以外の金融商品で運用する
 - (8.5) (ウ) 売って他の用途に使用する
 - (13.0) (エ) 勉強して株式投資を始める
 - (16.3) (オ) タンス株として当分の間保管する(当分売るつもりはない)
 - (10.9) (カ) 信託銀行に預ける
 - (1.4) その他()
 - (25.2) わからない

- Q5〔回答票 29〕あなたは株式市場の活性化を図り、より多くの個人投資家に市場へ参加してもらうために、政府はどのようなことをすべきだと思いますか。この中からいくつかあげてください。
- (29.6) (ア) 企業に財務状況などに関する情報をより分かりやすく、すみやかに公表させること
 - (11.4) (イ) 企業が株主の利益を最大限重視した経営を行うよう環境整備を図ること
 - (25.1) (ウ) 株式市場や証券会社において不正な行為が行われないように厳しく規制、監視すること
 - (12.6) (エ) 株式取引に関する規制を少なくし、自由な取引ができるようにすること
 - (15.7) (オ) 株式投資に関する税金を安くすること
 - (13.0) (カ) 納税手続きをもっと簡単にすること
 - (33.1) (キ) 景気をよりよくすること
 - (10.9) (ク) 株式投資に関する教育・啓蒙活動を行うこと
 - (0.4) その他()
 - (10.8) とくにない
 - (22.6) わからない
- (M.T. = 185.2)